



2013年度

事業計画書

(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

学校法人 創価大学

【1】法人の概要

1. 創価大学 建学の精神・ミッションステートメント

【建学の精神】

人間教育の最高学府たれ
新しき大文化建設の揺籃たれ
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

【創価大学ミッションステートメント】

1930年、牧口常三郎創価学会初代会長は、『創価教育学体系』（第1巻）を世に問いました。「創価」とは、価値の創造を意味します。その価値の中心は生命にほかなりません。生命の尊厳を守る平和という「大善」に向かって挑戦を続け、いかなる困難にあっても価値の創造をやめない—そうした人格、すなわち「創造的人間」の育成にこそ、創価教育の眼目があります。

この牧口の透徹した生命尊厳の思想は、戸田城聖第2代会長に引き継がれ、そしてその遺志を継承した池田大作第3代会長によって、創価教育の理念を実現するため1971年に創価大学は創立されました。そして創立者は、建学の精神として、

人間教育の最高学府たれ
新しき大文化建設の揺籃たれ
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

の3つを示しました。

◆人間教育の最高学府たれ

(Be the highest seat of learning for humanistic education)

創立者は、価値を創造し、人類に還元していくことが創価大学の本来の使命であるとし、学生に「創造的人間たれ」と呼びかけました。

大学での教育は決して専門知識の伝授に止まるべきではありません。知識を智慧と錯覚しているのが、現代人の最大の迷妄であり、求められるのは刻々と変化する現実に応じて、知識を生かしながら、問題を解決するために自在に智慧を発揮していく人間です。こうした視点から、創価大学では「人間教育」を目指し、豊かな人間性を基盤として、人類が直面する個々の問題に真摯に取り組み、智慧を発揮していく創造的人間を育成します。

◆新しき大文化建設の揺籃たれ

(Be the cradle of a new culture)

中世ヨーロッパに誕生した大学は、キリスト教を基盤にスコラ哲学を発展させ、ルネサンス（人間復興）を生み出すのに大きな役割を果たしました。現代においては、新たな地球文化を生み出すために、今一度、あらゆる学問、理性、感情等を統合し、正しく位置づける哲学が要請されています。その哲学の基軸となるのは「人間」であ

り、求められるべきは、真の「教養」をそなえた地球市民としての創造的人間にほかなりません。

地球市民とは、智慧と勇気と慈悲の人といえるでしょう。人種や民族や文化の差異を尊重し、理解し、成長の糧とする勇気。遠いところで苦しんでいる人々にも同苦し、連帯していく慈悲。その勇気と慈悲の心から、智慧は限りなく湧いてきます。創価大学は、地球市民すなわち創造的人間の連帯をもとに新たなる地球文化建設の揺籃たることを目指します。

◆人類の平和を守るフォートレスたれ

(Be a fortress for the peace of mankind)

牧口常三郎と戸田城聖は、第2次世界大戦中に軍国主義に敢然と抵抗したために過酷な弾圧を受け、牧口は獄死しました。戸田は出獄後、牧口の平和への遺志を継ぎ、1957年に「原水爆禁止宣言」を発表しました。そして創立者は、こうした平和思想の実現のために、世界で数多くの知性と対話を繰り広げ、民衆と民衆との交流を開いてきました。平和の探求は、創価教育の魂です。

牧口は、「人道的競争」こそ今後の人類の進むべき道であると指摘しました。軍事的競争でもなく、経済的競争でもなく、いかに人類に幸福をもたらすかの競争。今求められているのは、こうした人道的競争を担う創造的人間の育成にほかなりません。世界のあらゆる人々と開かれた対話を展開する平和のフォートレスを創価大学は目指します。

創立者は開学の日に、

英知を磨くは何のため 君よ それを忘るるな

労苦と使命の中にのみ 人生の価値(たから)は生まれる

との指針を学生に贈りました。世界の平和、民衆の幸福という使命を忘れることなく、真摯に学問に取り組む労苦のなかから、創造的人間が生まれる—それが創価大学です。

2. 創価女子短期大学 建学の指針・教育目標

【建学の指針】

知性と福德豊かな女性

自己の信条をもち人間共和を目指す女性

社会性と国際性に富む女性

【教育目標】

- 一、グローバルな視点を持ち、人類的課題への関心を深め、その解決に努力する資質を養う。
- 一、人間主義に基づき、調和と連帯をはかりながら、地域や社会の繁栄に貢献できる能力を培う。
- 一、幅広い教養と豊かな人間性を涵養し、自他ともの幸福を実現しゆく人格を育む。

3. 所在地および研究所等附属施設

【所在地】

〒192-8577 東京都八王子市丹木町1丁目236番地

【研究所等附属施設】

平和問題研究所、比較文化研究所、生命科学研究所、国際仏教学高等研究所、
法科大学院要件事実教育研究所、創価教育研究所

4. 設置する学部学科の名称および入学定員数（平成25年4月1日現在）

【創価大学】

（学部）

学部	学科	開設年	入学定員	収容定員
経済	経済	S46	250	1000
経営	経営	S51	250	1000
法	法律	S46	250	1150
文	人間	H19	370	1540
教育	教育	S51	80	380
	児童教育	S51	100	400
工	情報システム工	H 3	70	310
	生命情報工	H 3	50	260
	環境共生工	H15	60	240
看護	看護	H25	80	80
合計			1,560	6,360

(大学院)

研究科	専攻	開設年	入学定員		収容定員	
			博士前期	博士後期	博士前期	博士後期
経済学	経済学	S50/S52	15	5	30	15
法学	法律学	S50/S52	15	3	30	9
文学	英文学	S50/S52	10	5	20	15
	社会学	S50/S52	10	5	20	15
	教育学	S61/H1	15	2	30	6
	人文学	H4/H6	8	4	16	12
	国際言語教育	H21	15		30	
工学	情報システム工学	H7/H9	30	4	60	12
	生命情報工学	H7/H9	20	4	40	12
	環境共生工学	H19/H19	25	3	50	9
合計			163	35	326	114

(専門職大学院)

研究科	専攻	開設年	入学定員	収容定員
法務	法務	H16	35	105
教職	教職	H20	25	50

(通信教育部)

学部	学科	開設年	入学定員	収容定員
経済	経済	S51	2,000	8,000
法学	法律	S51	2,000	8,000
教育	教育	S57	300	1,200
	児童教育	S57	700	2,800
合計			5,000	20,000

(別科)

	課程	開設年	入学定員	収容定員
別科	日本語研修	S51	35	35
	特別履修	H23	40	40
合計			75	75

【創価女子短期大学】

学 科	開設年	入学定員	収容定員
現代ビジネス	S60	150	300
英語コミュニケーション	S60	125	250
合 計		275	550

5. 役員・評議員・教職員の人数（平成25年4月1日現在）

【役 員】

理 事	理事長	田代 康則
	理 事・大学学長	馬場 善久
	〃 ・短期大学学長	石川 恵子
	〃	寺西 宏友
	〃	秋谷 芳英
	〃	原田 光治
	〃	忍田 和彦
	〃	梶岡 誓
	〃	坂口 幾代
	〃	羽吹 好史
	〃	城川 正敏
	〃	奥富 雅之
監 事		宮山 雅行
		山地 昌和

【評 議 員】

評議員 計28名（上記理事を含む）

【教 職 員】

大学教員	319名	短大教員	21名
大学職員	228名	短大職員	14名

※教職員数は専任数。大学職員には法人本部の職員、常勤の嘱託職員も含む。

6. 大学の沿革・歴史

昭和39(1964).6 創価大学設立構想発表

- 46.4 創価大学開学（経済・法・文学部）
- 50.4 大学院開設（経済学・法学・文学研究科修士課程）
- 51.4 経営・教育学部、通信教育部（経済・法学部）、別科開設
- 52.4 大学院博士課程開設（経済学・法学・文学研究科）
- 57.4 通信教育部教育学部開設
- 60.4 創価女子短期大学（経営科・英語科）開学
- 60.7 ヨーロッパ語学研修センター開所
- 61.4 大学院文学研究科教育学専攻（修士課程）開設
- 62.2 創価大学ロサンゼルス分校開校（現・アメリカ創価大学）
- 63.4 文学部人文学科開設

平成元.4 大学院文学研究科教育学専攻（博士課程）開設

- 2.4 文学部日本語日本文学科・外国語学科（中国語専攻・ロシア語専攻）開設
- 3.3 池田記念講堂落成
- 3.4 工学部（情報システム学科・生物工学科）開設
- 4.4 大学院文学研究科人文学専攻（修士課程）開設
- 6.4 大学院文学研究科人文学専攻（博士課程）開設
- 7.4 大学院工学研究科（情報システム学専攻・生物工学専攻修士課程）開設
- 9.4 大学院工学研究科（情報システム学専攻・生物工学専攻博士課程）開設
- 11.5 本部棟竣工
- 15.4 工学部「環境共生工学科」設置、「情報システム工学科」「生命情報工学科」
名称変更
- 16.4 専門職大学院法務研究科（法科大学院）開設
創価女子短期大学「現代ビジネス学科」「英語コミュニケーション学科」名
称変更
- 19.4 文学部人間学科（1学科7専修）設置
大学院工学研究科「環境共生工学専攻」開設、「情報システム工学専攻」「生
命情報工学専攻」名称変更
- 20.4 専門職大学院教職研究科（教職大学院）開設
- 25.4 看護学部開設

【2】事業の概要

本年度は、創立 50 周年を目指す「創価大学グランドデザイン」（平成 22 年 4 月発表。以下「グランドデザイン」）の第 2 ステージの 1 年目であり、第 1 ステージを総括し、練り上げてきた計画・構想を実行してその実現を目指す年となる。

本年度の教育ビジョンについては、新学長のもと、『人間教育の世界的拠点目指し、グランドデザインを果敢に実現』とのタイトルで発表し、以下の諸点において、教育の充実などを進めていくこととなっている。

その他、キャンパス整備や大型改修工事など、教育環境の整備・充実に引き続き取り組んでいく。

1. 新学部開設ならびに改組転換の推進

本年 4 月に看護学部を開設する。また、2014 年 4 月開設を目指して①国際教養学部の設置②工学部の理工学部への改組について準備を進める。

2. 教育戦略

(1) 総合学習支援センターの本格始動

教育学習活動支援センター（GETL）が取り組んできた様々な学習支援活動を、本年度後期以降、新総合教育棟内に設置されるラーニング・commonsを主たる活動拠点として、本格的に展開する。また、学習支援を総合的にプロデュースする機関として GETL 内に仮称「総合学習支援センターSPACE（Student Performance Acceleration Center）」を設置する。

(2) グローバル人材育成へ全学的な取り組みの展開

「グローバル人材育成推進事業」への取り組みを通じ、全学共通科目として「留学のための英語プログラム（ESA）」と「キャリアのための英語プログラム（ECD）」を設置する。さらに、TOEIC と TOEFL の学内実施回数を増やし、受験料の補助も進める。また各学部の 2014 年度カリキュラムで、専門分野を英語で学ぶ新たな学修プログラムを導入する。

(3) 「人材育成の目標」実現を目指す新カリキュラム策定

2014 年度施行を目指して、経済・経営・法学・教育の 4 学部で、新たなカリキュラム策定の作業を推進する。これは、各学部が掲げる「人材育成の目標（ディプロマ・ポリシー）」をより効果的に実現するための改訂である。

(4) キャリア教育の充実

「大学生の就業力育成支援事業」で先行した経済学部の取り組みを参考に、昨年度入学生より、進路仮決め制度（就業力テスト、希望進路アンケート）を全学部を展開しており、本年度は、就業力テスト実施後のフィードバックを工夫し、経済学部の「My Map」（学生の希望進路と現在の実力に応じた履修プラン）のような教員による学生面談を充実させる。

3. 教員の研究・教育活動のさらなる活性化

(1) 研究環境の整備・充実

すでに導入している学内の各種研究支援制度と、研究支援セミナーの開催や科研費申請におけるコンサルテーション等の取り組みにより、競争的研究資金の採択件数、採択金額の増加を目指す。本年度は、研究支援部門を強化することで研究環境を整備していく。

(2) FD 活動の推進

本年度より「シラバスの到達目標の共有化による授業改善」を実施することで、授業改善に向けた内部質保証システムを構築していく。具体的には、①教員が授業開始時に授業の到達目標を学生に示し共有すること、②教員間で到達目標の設定のあり方や到達度の測定についての方法を共有することなどで、授業の改善サイクルを効果的に回していく。

(3) 「教員の総合的業績評価制度」の本格導入に向けて

本年度は、2014年度の「教員の総合的業績評価制度」本格導入に向けて体制を整え、評価制度を教育・研究活動の向上につなげていく。この制度は「教員個人の教育研究等の活動をより公平かつ客観的に点検・評価してその向上を目指す」ことを目的に、すでに試験的に導入されており、「教員業績登録システム」も順調に稼働している。教員の教育・研究活動の状況は、本学ホームページで公表している。

(4) 研究倫理委員会による審査制度の改善と整備

本学の「人を対象とする研究・調査活動」における個人情報の保護を図るとともに、こうした活動に対する学内外の信頼の向上に資することを目的として、本年度は、これまでの実績を踏まえながら、「人を対象とする研究倫理委員会」による審査制度のさらなる改善と整備を進めていく。

4. 学生支援の充実

(1) 奨学金制度の充実

これまで、「創価大学牧口記念教育基金会学部生奨学金」や入学前予約制の「創友給付奨学金」、在学生対象の「創価大学給付奨学金（学費減免）」を含め、奨学金制度の充実を図ってきたが、今後の学部改組や入試制度の改革に伴い、特別奨学生制度を含めた給付型奨学金制度を総合的に再検討する。

(2) キャンパス全面禁煙をスタート

2009年度より全学的な広報活動、啓発活動、保健センターによる卒煙支援等、各種禁煙キャンペーンを強力に推進してきたが、本年4月から、全学生・教職員の協力を得てキャンパス全面禁煙化を実施する。

(3) 学生生活ポリシーの決定

建学の精神を根幹に、学問を追求し、人間的に成長していくための指標として、「学生生活ポリシー」を決定する。これとともに安全で安心な学習環境・生活環境を創出し、学生が有意義な学生生活を送れるようサポートする。

(4) アパート生・自宅生の支援

新入生のアパート生・自宅生を対象に、教職員代表との会食懇談会を開催する。また昨年度より試験運行した新宿―大学間のシャトルバス運行を本格稼働し、通学の利便性を図り、学生サービスの向上を目指す。

5. 国際交流の推進

(1) 海外研修・留学プログラムの充実・拡大

昨年度文部科学省より採択された「グローバル人材育成推進事業」のもとで、本年度より学部が主催するあらたな短期海外研修を全学部で実施する。また、第2外国語の海外研修としてフランス語・ドイツ語の研修も実施する。

(2) 外国人入試制度の改革

本年度より、学部外国人入試を改正し「渡日前入学許可」制度、ならびに別科日本語研修課程での研修を条件とする「条件付き入学許可」の制度を実施する。さらに海外での留学説明会への参加など、広報活動も積極的に進める。

(3) 多面的な大学ネットワークへの参加

昨年度参加した国際的な大学ネットワークである APAIE（アジア太平洋国際教育協会）と NAFSA（米国で開催される大学の国際交流担当者会議）に加え、本年度は、学生の要望が多い米国などへの留学先大学の開拓の一環として、ISEP（米国に拠点を置く学生留学を促進する非営利団体）への加盟を計画している。

6. 通信教育部の改革

(1) 時代のニーズに応える質の高い教育の提供

通信教育部では、2014年度より新カリキュラムをスタートし、制度の変更を行うことになっている。新カリキュラムでは、大幅な科目の見直しをおこない、シラバスを充実し公開する。制度面では「年次履修」「履修登録単位数上限」「単位修得有効期限」を導入し、さらにスクーリングにメディア授業を加えることにより、学士課程に求められる教育の質を高める。

(2) 学習サポート体制の充実

「学習相談会」や「学習フォローアップガイダンス」「レポート作成相談会」を開催するとともに、専任教員がアカデミック・アドバイザーとして学習支援を行う等、学習サポート体制を強化していく。

7. キャンパス整備・財政計画

(1) 本年度の主な建設、改修計画

①新総合教育棟の完成

新総合教育棟は、東棟・中央棟・西棟そして1,000人収容の多目的ホールが連結した5万㎡を超える新校舎となり、本年6月に完成する。

②新学生センターの完成

新学生センターは、第一グラウンド西側（本部棟側）に、学生の課外活動（学友会・自治会など）を支援する施設で、6月完成の予定である。

③緑風合宿所の改修

学生の合宿や非常時の避難施設として利用する緑風合宿所について、大幅な改修を行う。

④文系C棟の改修

文学部の新総合教育棟への移転後、国際仏教学高等研究所などの研究所や教員研究室を再配置するため、改修を行う。

⑤教育学部棟の改修〔着工〕

文系A棟から新総合教育棟への移転後、教育学部棟の改修工事を行う。その間、教育学部は文系A棟に移転し、各施設を使用する。

⑥文系A棟の改修

上記⑤のとおり、教育学部の使用に供するため一部改修工事を行う。

⑦理科実験棟の建て替え〔解体と新棟着工〕

老朽化した理科実験棟を解体し、主に教育学部棟関連施設を配置して、建替え新築を行う。

⑧国際交流センターの改修〔着工〕

国際部・別科等の新総合教育棟への移転後、教育学部関連施設を配置するため改修を行う。

⑨工学部E棟の外壁改修

校舎壁面のタイル落下防止のため、工学部E棟の壁面改修を行う。

⑩短大校舎の空調設備改修

短大校舎の空調設備更新工事を行う。

⑪各施設の改修

教室の机・イス等補修、照明器具・給水管の取替工事、学生寮の空調その他設備の更新工事など構内全般の施設改修を行う。

⑫建物等解体撤去工事

保健センター、学生自治会棟、第1・2クラブハウスの解体撤去工事を行う。

(2) 今後の建設計画の策定

新総合教育棟完成以降のキャンパス整備計画について、総合建設委員会を設置して検討しているが、理科実験棟の建て替えなど、今後の用途に合わせた改修計画を策定する。また学生寮や図書館などについても、中長期の建て替え計画を検討していく。

(3) 中長期財政計画の検討

本学では今後も大型の施設改修工事などが予定され、減価償却額を含む経費の増大、また新学部設置などで一時的に人件費の増加も予想され、引き続き中長期財政計画を検討、策定し、経営基盤の維持を図っていく。

8. 諸制度の整備充実

(1) 「事務組織の再編成」と「職員の業務評価制度」の検討

職員業務評価制度の導入に向けて、「職員組織・人事制度改革委員会」において、他大学や民間企業の事例調査等をもとに、具体的な制度について検討を進めていく。

(2) 女性教員への支援強化

昨年度設置された「女性教員支援室設置準備委員会」において、創立50周年における女性教員比率30%の実現、および女性教員のライフイベントと教育研究活動との両立を図るための諸課題の検討を進める。

【財政の概要】

1. 主な収入について

1. 主な収入について

(1) 学生生徒等納付金

創価大学では、本年度は新たに看護学部が開設となったが、既存の法学部等の定員見直しを行い、全体では入学定員を抑制したため、学生数についてはやや減少を予想している。今後も少子化の厳しい状況が続くことから、学生および志願者の確保が大きな課題である。

短大および通信教育部を含む全体の学費収入は、学部生の休学者の増加や通信教育部の制度改革に伴う学生数の減少が続くこともあり、前年度比2.8億円減の87億円の予想である。

(2) 寄付金

寄付金収入は、前年度、周年記念寄付事業による寄付募集を実施し、多額の寄付金を計上したが、本年度はこの事業が終了し大幅な減額となる見込みである。引き続き、寄付募集に努め、企業や卒業生などからの寄付で25億円を見込んでいます。

(3) 補助金

本年度の補助金は、前年度に比較して、やや減額の18.7億円を見込んでいます。帰属収入に占める補助金比率12.9%は、私立大学平均(12.4%)に比べやや高い。また文部科学省の競争的補助金の獲得や「科学研究費補助金」への申請にも力を入れていきたい。

(4) 資産運用収入

本年度の資金残高は、前年度末の寄付金による元本の増額と新総合教育棟建設支払の減額分とが相殺し、最終的にはやや減少の予定だが、運用収入については、円安の影響などで為替系の債券が持ち直し、前年度比3.3億円増の26.5億円を予想している。

資産運用については、原則毎月「資産運用会議」を開催し、十分な検討を行い、状況を常任理事会に報告している。債券を中心に、発行体、期間、商品の分散を図るなどしてポートフォリオを組んでおり、安全を第一に運用している。まだ超低金利の環境で運用には困難な状況ではあるが、安定した運用収入の確保に努めたい。

(4) 事業収入

本年度の寮費などの事業収入は、前年度とほぼ横ばいと予想し7.5億円程度となる。

2. 主な支出について

(1) 人件費

本年度の人件費は、看護学部の開設で教員の人件費が大幅に増加し、前年度比1.7億円の増額の見込みである。教職員の定昇分については予算に計上していない。

人件費の比率については、平成23年度人件費比率(帰属収入に対する人件費)は寄付金による臨時的な要因を除外すると本学は40%であり、医科歯科系を除く私立大学平均の54%に比較して低い状況となっている。また、人件費依存率(学費収入に対する人件費)は71%で、

私立大学平均（74.4%）より低い状況となっている。ただし、本年度は上記のとおり、人件費が増加するため、各比率も高くなることが想定される。

（２）教育研究経費

教育研究環境の向上及び質の向上を目指して、教育及び研究にかかる経費にはできる限り配分できるよう努力している。

新総合教育棟や学生センターに関する委託などの諸経費や光熱水費の値上げなどで増額を予想、また学生クラブハウス棟などの解体撤去費用を新規に計上している。減価償却額は、新総合教育棟をはじめとして3棟が新築されるため、大幅な増額を見込んでいる。給付奨学金の充実も必須で増額となり、教育研究経費合計では23億円の増額を予想している。

（３）管理経費

管理経費については経費の削減に取り組んでおり、委託費が増加するが、全体では、ほぼ前年度と同じ24億円となる見込みである。

（４）資産処分差額

保健センター及び学生自治会棟、学生クラブハウス棟など、キャンパス整備計画による建物の取り壊しで除却が予定されており、不動産処分差額として5億円を計上している。

3. 収支について

本学の財政状況は、消費収支差額が平成21年度はマイナス0.5億円、22年度はマイナス0.1億円、23年度はマイナス1.7億円と、マイナス（赤字）ではあるが、ここ数年は収支ほぼ均衡の状況で推移してきた。24年度決算では3億円程度のマイナス予想である。

しかしながら、本年度は、前述のとおり、新総合教育棟など大きな建物が完成し、主に減価償却額の増大や解体費用の増額、新学部開設に伴う経費の増加などが相まって、収支差額は、約19億円のマイナスを予想しており、累積の収支差額合計は70億円を超えることになる。

企業の経常収支に当たる帰属収支差額（帰属収入から消費支出を差し引いた額）は、前年度は周年寄付事業の影響により大幅なプラスとなったが、本年度は、上記の要因などで、20億円を超えるマイナス（赤字）となる見込みである。

本学では、このような厳しい財政状況に鑑み、前年度、「財政改革検討委員会」を設置して中長期の財政計画を策定することになっているが、より一層の徹底的な経費の削減や収入の増加を図り、中長期的に収支の均衡を目指す必要がある。

平成25年度 資金収支予算書

平成25年4月 1日から

平成26年3月31日まで

収入の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
学生生徒等納付金収入	8,738,993,000	9,020,275,000	△ 281,282,000
手数料収入	276,453,000	274,760,000	1,693,000
寄付金収入	2,461,750,000	17,061,000,000	△ 14,599,250,000
補助金収入	1,869,336,000	1,946,164,000	△ 76,828,000
国庫補助金収入	1,868,636,000	1,945,464,000	△ 76,828,000
地方公共団体補助金収入	700,000	700,000	0
資産運用収入	2,656,300,000	2,326,300,000	330,000,000
資産売却収入	17,440,000,000	29,940,000,000	△ 12,500,000,000
事業収入	754,332,000	746,586,000	7,746,000
雑収入	84,675,000	122,000,000	△ 37,325,000
前受金収入	2,767,386,000	2,767,386,000	0
その他の収入	18,407,227,000	8,405,653,000	10,001,574,000
資金収入調整勘定	△ 2,953,386,000	△ 2,827,424,000	△ 125,962,000
前年度繰越支払資金	4,441,191,000	6,822,206,000	△ 2,381,015,000
収入の部合計	56,944,257,000	76,604,906,000	△ 19,660,649,000

支出の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
人件費支出	6,942,924,000	6,835,984,000	106,940,000
教育研究経費支出	6,011,586,000	4,694,608,000	1,316,978,000
管理経費支出	1,971,210,000	1,853,116,000	118,094,000
借入金等利息支出	6,724,000	9,050,000	△ 2,326,000
借入金等返済支出	68,861,000	79,961,000	△ 11,100,000
施設関係支出	16,517,002,000	8,375,585,000	8,141,417,000
設備関係支出	1,880,337,000	419,621,000	1,460,716,000
資産運用支出	17,909,371,000	49,950,460,000	△ 32,041,089,000
その他の支出	2,108,915,000	1,664,958,000	443,957,000
予備費	200,000,000	100,000,000	100,000,000
資金支出調整勘定	△ 1,800,000,000	△ 1,819,628,000	19,628,000
次年度繰越支払資金	5,127,327,000	4,441,191,000	686,136,000
支出の部合計	56,944,257,000	76,604,906,000	△ 19,660,649,000

平成25年度 消費収支予算書

平成25年4月 1日から

平成26年3月31日まで

消費収入の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
学生生徒等納付金	8,738,993,000	9,020,275,000	△ 281,282,000
手数料	276,453,000	274,760,000	1,693,000
寄付金	2,501,750,000	17,111,000,000	△ 14,609,250,000
補助金	1,869,336,000	1,946,164,000	△ 76,828,000
国庫補助金	1,868,636,000	1,945,464,000	△ 76,828,000
地方公共団体補助金	700,000	700,000	0
資産運用収入	2,656,300,000	2,326,300,000	330,000,000
資産売却差額	24,182,000	63,000,000	△ 38,818,000
事業収入	754,332,000	746,586,000	7,746,000
雑収入	84,675,000	122,000,000	△ 37,325,000
帰属収入合計	16,906,021,000	31,610,085,000	△ 14,704,064,000
基本金組入額合計	347,879,000	△ 15,615,362,000	15,963,241,000
消費収入の部合計	17,253,900,000	15,994,723,000	1,259,177,000

消費支出の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
人件費	6,874,284,000	6,697,880,000	176,404,000
教育研究経費	8,976,672,000	6,684,608,000	2,292,064,000
管理経費	2,439,484,000	2,403,116,000	36,368,000
借入金等利息	6,724,000	9,050,000	△ 2,326,000
資産処分差額	521,541,000	401,100,000	120,441,000
徴収不能引当金繰入額	15,000,000	15,000,000	0
徴収不能額	95,000,000	95,000,000	0
予備費	200,000,000	100,000,000	100,000,000
消費支出の部合計	19,128,705,000	16,405,754,000	2,722,951,000
当年度消費支出超過額	1,874,805,000	411,031,000	1,463,774,000
前年度繰越消費支出超過額	5,449,037,000	5,038,006,000	411,031,000
翌年度繰越消費支出超過額	7,323,842,000	5,449,037,000	1,874,805,000